



2026 年 8 月 25 日

各 位

日本通信株式会社
代表取締役社長兼 CEO 福田 尚久
東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
(コード番号：9424 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

**代表取締役社長兼 CEO 福田尚久による当社株式の取得
および当該株式取得に伴う資金の貸付けに関するお知らせ**

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日、取締役会の書面決議（以下、「本取締役会決議」という）において、当社の代表取締役社長兼 CEO である福田尚久（以下、「福田氏」という）に対して、当社株式を市場で買い付けるための取得資金として、2 億円を上限とする貸付けを行うこと（以下、「本件取引」という）を決議しましたので、お知らせいたします。

福田氏は、2015 年 6 月に当社の代表取締役社長に就任し、2025 年 6 月に、当社の創業者で創業以来 29 年間にわたり CEO を務めてきた代表取締役会長三田聖二（以下、「三田氏」という）から CEO の職を引き継ぎました。当社は、CEO の職にある者は一定数の自社株式を保有しているべきであるとの考えから、福田氏が CEO の職に就いてから 1 年が経過したこの時点で、本件取引を決定したものです。

福田氏が保有する当社株式の数は、本日時点で 887,000 株（発行済株式総数に対する割合は 0.52%）ですが、本件取引を受けて、仮に、貸付金の上限金額である 2 億円をもって 2026 年 8 月 24 日の終値である 113 円で福田氏による当社株式の市場買付が完了した場合（信託銀行および証券会社の手数料を考慮しない前提）、福田氏の保有株式数は、2,656,911 株（発行済株式総数に対する割合は 1.58%）となり、現時点の株主構成が維持される前提では、事業報告や有価証券報告書の大株主上位 10 名に掲載され、個人株主としては三田氏、テレーザ・エス・ヴォンダーシュミット氏に次ぐ第 3 位の株主となることを見込まれます（当該保有株式数および保有割合は 2026 年 8 月 24 日の終値を前提とした試算値であり、実際の取得価格等により変動する可能性があります）。

当社は、経営陣による当社株式保有の拡大は、当社の企業価値向上および株主価値向上に対する責任とコミットメントをより明確に示すもので、株主の皆様との利益の一致を促進するものと考えています。

当社が関与して福田氏が当社株式を保有する方法には、本件取引による方法のほかに、当社から福田氏に対するストックオプションの発行、または当社が福田氏に対する報酬として当社株式を無償交付する方法等が挙げられますが、いずれも、一定数の当社株式を保有するまでに長期間を要する、改めて株主総会の承認をいただく必要がある、当社において相応の費用計上が必要になる、等のデメリットがあります。一方、当社は現在成長局面にあるため、本件取引による方法をとった場合に当社が福田氏に貸し付けた資金を回収することは十分に可能であると考えられます。当社取締役会は、これらを総合的に勘案した結果、本件取引による方法が最善であると判断しました。

本件取引は、会社法に定める利益相反取引として取締役会において審議・承認されたものであり、市場水準を参考とした金利条件、取得株式への担保設定その他の債権保全措置を前提として実施するものです。また、当社は貸付実行に先立ち、返済能力および回収可能性について十分な検討を行い、当社に不利益を与えるものではないものと判断しています。

当社は、本件取引に関する取締役会の承認を受け、福田氏との間で以下の概要の金銭消費貸借契約を締結いたします。

<金銭消費貸借契約の概要>

貸付金の金額	金 200,000,000 円を上限とする。
資金使途	当社株式の市場買付（信託銀行および証券会社の手数料を含む）に限定する。
貸付日	本取締役会決議の日から 1 週間以内で当社が指定する日
利率	年 2.34%（単利）
返済期限	貸付日から 5 年以内
元金の返済方法	返済日に一括して返済する。
利息の返済方法	利息は貸付日の翌日から元金の完済まで付し、毎年 1 回、貸付日が属する月の末日に支払う。
担保	市場買付により取得した当社株式に当社の質権を設定する。

また、本件取引を受けた、福田氏による当社株式の市場買付については、福田氏が未公表の重要事実を知る前に、信託銀行との間で、金融商品取引法および関係府令上の「知る前契約・計画」にかかる適用除外要件を満たす内容の株式取得信託契約を締結し、同契約に基づき、信託銀行が福田氏の事後的な裁量または指図によらず市場買付けを行うことを予定しています。これにより、本件取引を受けた、福田氏による当社株式の市場買付について、インサイダー取引規制に抵触しないよう必要な措置を講じます。

当社創業者であり代表取締役会長の三田聖二は次のように語っています。

「ベンチャー企業としてスタートした会社において、創業者から次の世代にバトンタッチするのは、一般的には極めて困難なプロジェクトです。私は 2015 年から 10 年間にわたり福田と二人三脚で経営にあたり、その上で昨年 6 月に CEO の職を福田にバトンタッチしました。私は、欧米において一般的であるとおり、CEO の職にある者は、株主利益を尊重する経営者として、一定数の自社株式を保有することが必要不可欠であると考えています。当社は創業以来、一貫して欧米型のガバナンス体制を敷いてきていますが、本件もその一環として決定したものです。」

以上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準PCI DSS認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。